

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 忠久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(百万円)	387,386	427,456	779,148
経常利益	(百万円)	16,136	19,639	31,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,897	11,858	17,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,869	11,752	17,277
純資産額	(百万円)	138,509	153,791	143,948
総資産額	(百万円)	310,134	372,241	327,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	95.05	113.67	167.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	94.95	113.55	167.08
自己資本比率	(%)	44.4	41.1	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,816	49,613	34,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,725	10,550	23,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,977	14,639	7,348
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	15,697	41,566	17,152

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.97	61.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の足踏みや雇用環境の改善ペースの鈍化などの弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しています。一方、海外の政治経済の不確実性や将来不安を背景とした節約志向により、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店等により業界として順調な拡大が続くものの、同業他社や異業種を含む競争の激化や人手不足を背景とした人件費の増加等により、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。加えて、7月の西日本を中心とした記録的な豪雨やその後の台風の上陸等も小売業界にとって厳しい状況でありました。

また、超高齢社会における健康寿命延伸に向けた健康への意識、社会課題や環境に対する取組みへの関心も高まっており、地域におけるドラッグストアの果たす社会的機能の拡大が期待されております。

このような状況下におきまして、当社グループは、既存店の改装などウエルシアモデルの積極的な推進、調剤併設店舗の増加（8月末現在1,350店舗）による調剤売上への伸長等により既存店の売上高は好調に推移いたしました。また、健康をキーワードにした商品開発、レジ袋削減に向けた活動、従業員にとって働きやすい職場環境の実現に向けた取り組み等を行っております。

2019年3月1日付で都市部における事業基盤を強固なものとするため、当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を吸収合併継続会社、株式会社一本堂を吸収合併消滅会社とする組織再編を行いました。

なお、2019年6月1日付で岡山県を中心に出店している金光薬品株式会社（31店舗）を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、東北、近畿を重点出店エリアとし、グループ全体70店舗の出店と3店舗の閉店を実施いたしました。当第2四半期末の当社グループの店舗数は1,976店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (2019年2月28日)	子会社化 による新規 増加店舗数	出店数	閉店数	合併による 増減数	第2四半期末店舗数 (2019年8月31日)
ウエルシア薬局（注）1	1,660	-	61	1	43	1,763
シミズ薬品	57	-	1	-	-	58
丸大サクラマ薬局	80	-	6	2	-	84
一本堂（注）2	43	-	-	-	43	-
M A S A Y A	34	-	-	-	-	34
金光薬品（注）3	-	31	-	-	-	31
国内計	1,874	31	68	3	-	1,970
Welcia-BHG(Singapore)	4	-	2	-	-	6
合計	1,878	31	70	3	-	1,976

(注) 1 B . B . O N の店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。

2 2019年3月1日付でウエルシア薬局が一本堂を吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数は一本堂の店舗を含めて記載しております。

3 2019年6月3日付で当社が金光薬品を株式取得により子会社化し、連結子会社としております。
なお、みなし取得日を2019年6月1日としております。

4 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,286店舗、シミズ薬品26店舗、丸大サクラマ薬局21店舗、金光薬品12店舗及びWelcia-BHG(Singapore) 5店舗の合計1,350店舗、また、深夜営業

店舗は、ウエルシア薬局1,370店舗、シミズ薬品52店舗及び丸大サクラマ薬局40店舗の合計1,462店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	金額（百万円）	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	86,922	106.0
調剤	75,127	119.5
化粧品	76,185	109.9
家庭用雑貨	61,707	108.5
食品	94,698	109.2
その他	32,814	110.9
合 計	427,456	110.3

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は427,456百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益18,388百万円（同22.4%増）、経常利益19,639百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,858百万円（同19.8%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して44,814百万円増加し、372,241百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24,068百万円、売掛金が9,577百万円及び建物及び構築物（純額）が4,407百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して34,971百万円増加し、218,450百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,627百万円減少したものの、買掛金が36,042百万円及び未払金が3,343百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9,842百万円増加し、153,791百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が2,200百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益11,858百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は41,566百万円となり、前連結会計年度末と比較して24,414百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49,613百万円（前年同四半期21,816百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益18,888百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費6,938百万円、仕入債務の増加額35,725百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額7,487百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,550百万円（前年同四半期12,725百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,367百万円、敷金の差入による支出3,045百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14,639百万円（前年同四半期6,977百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額（は減少）7,270百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,147百万円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,473,600
計	247,473,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,816,838	104,816,838	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	104,816,838	104,816,838	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	104,816,838	-	7,736	-	36,913

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	52,970	50.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,614	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,934	2.80
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	2,329	2.22
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	1,676	1.60
ウエルシアホールディングス 従業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	1,665	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,349	1.29
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,030	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,025	0.98
THE BANK OF NEW YORK 133972 385036(常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,001	0.96
計		69,597	66.42

(注) 持株比率は、自己株式(28,830株)を控除して計算しております。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が保有する198,300株及び役員報酬B I P信託が保有する203,016株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,678,700	1,046,787	-
単元未満株式	普通株式 109,338	-	-
発行済株式総数	104,816,838	-	-
総株主の議決権	-	1,046,787	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20株、自己保有株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホール ディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2番15号	28,800	-	28,800	0.03
計	-	28,800	-	28,800	0.03

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」198,300株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」203,016株は、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	43,432
売掛金	27,347	36,924
商品	84,527	87,444
その他	10,576	10,400
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	141,814	178,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,944	75,351
土地	12,919	13,348
リース資産（純額）	34,790	38,203
その他（純額）	5,668	5,554
有形固定資産合計	124,322	132,458
無形固定資産		
のれん	16,181	16,184
その他	2,629	2,241
無形固定資産合計	18,810	18,426
投資その他の資産		
差入保証金	31,460	32,707
その他	11,043	10,480
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	42,479	43,163
固定資産合計	185,612	194,048
資産合計	327,426	372,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,302	134,345
短期借入金	11,635	5,007
リース債務	5,151	5,814
未払金	5,466	8,810
未払法人税等	6,827	6,567
賞与引当金	3,241	1,996
ポイント引当金	34	39
その他	10,051	11,842
流動負債合計	140,711	174,424
固定負債		
長期借入金	8,447	7,171
リース債務	19,425	21,407
資産除去債務	7,992	8,399
退職給付に係る負債	3,392	3,726
役員株式給付引当金	342	435
その他	3,165	2,885
固定負債合計	42,767	44,025
負債合計	183,478	218,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,669	51,669
利益剰余金	85,333	94,987
自己株式	1,718	1,421
株主資本合計	143,020	152,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	306
為替換算調整勘定	4	52
退職給付に係る調整累計額	243	226
その他の包括利益累計額合計	29	27
新株予約権	236	236
非支配株主持分	661	554
純資産合計	143,948	153,791
負債純資産合計	327,426	372,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	387,386	427,456
売上原価	271,431	297,182
売上総利益	115,955	130,273
販売費及び一般管理費	100,925	111,885
営業利益	15,029	18,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	14
不動産賃貸料	391	439
協賛金収入	248	234
その他	710	842
営業外収益合計	1,366	1,530
営業外費用		
支払利息	154	189
不動産賃貸原価	76	79
その他	28	11
営業外費用合計	259	280
経常利益	16,136	19,639
特別利益		
固定資産売却益	23	2
投資有価証券売却益	41	-
事業譲渡益	-	64
その他	-	1
特別利益合計	64	68
特別損失		
固定資産売却損	-	129
固定資産除却損	152	480
減損損失	19	149
その他	29	59
特別損失合計	202	819
税金等調整前四半期純利益	15,998	18,888
法人税、住民税及び事業税	5,723	6,547
法人税等調整額	412	544
法人税等合計	6,135	7,092
四半期純利益	9,862	11,796
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,897	11,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	9,862	11,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	28
為替換算調整勘定	3	89
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	6	43
四半期包括利益	9,869	11,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,902	11,856
非支配株主に係る四半期包括利益	32	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,998	18,888
減価償却費	6,215	6,938
減損損失	19	149
のれん償却額	962	794
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1,134	1,271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	272	331
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	91	92
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	5
受取利息及び受取配当金	16	14
支払利息	154	189
投資有価証券売却損益(は益)	41	-
建設協力金と相殺した賃借料	474	505
事業譲渡損益(は益)	-	64
固定資産売却益	23	2
固定資産売却損	-	129
固定資産除却損	152	480
固定資産受贈益	148	181
売上債権の増減額(は増加)	2,201	9,305
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277	2,502
仕入債務の増減額(は減少)	7,324	35,725
未払消費税等の増減額(は減少)	470	59
未払金の増減額(は減少)	2,186	3,342
その他	1,087	2,057
小計	28,433	56,235
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	153	190
法人税等の支払額	7,261	7,487
法人税等の還付額	775	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,816	49,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	468	535
定期預金の払戻による収入	1,211	918
有形固定資産の取得による支出	7,717	7,367
有形固定資産の売却による収入	146	265
無形固定資産の取得による支出	352	449
関係会社株式の取得による支出	-	90
関係会社預け金の預入による支出	2,000	-
関係会社預け金の払戻による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,962	399
敷金の差入による支出	2,790	3,045
敷金の回収による収入	254	112
その他	45	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,725	10,550

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	7,270
長期借入金の返済による支出	2,428	2,204
社債の償還による支出	165	115
配当金の支払額	2,200	2,199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,631	3,147
自己株式の取得による支出	2	1
その他	350	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,977	14,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,112	24,414
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	17,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,697	41,566

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分(投資その他の資産「その他」)に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分(固定負債「その他」)に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給料	40,606百万円	44,588百万円
賞与引当金繰入額	1,677百万円	1,974百万円
退職給付費用	636百万円	749百万円
役員株式給付引当金繰入額	95百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	18,335百万円	43,432百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,638百万円	1,866百万円
現金及び現金同等物	15,697百万円	41,566百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月17日 取締役会	普通株式	2,200	21.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月3日 取締役会	普通株式	2,200	21.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	2,200	21.00	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	2,410	23.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円05銭	113円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,897	11,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,897	11,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,122	104,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円95銭	113円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間664,909株、当第2四半期連結累計期間459,396株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期(2019年3月1日から2020年2月29日)中間配当については、2019年10月9日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,410百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 山 健 太 郎	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 井	秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。